

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 アグロ カネショウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榎引博敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角田俊博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネショウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	8,917,796	9,629,899	11,310,066
経常利益 (千円)	962,846	1,330,462	1,039,165
四半期純利益又は当期純損失 () (千円)	16,218	789,967	276,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,912	901,002	463,446
純資産額 (千円)	11,653,642	12,025,872	11,235,160
総資産額 (千円)	17,285,993	17,858,885	16,547,801
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	1.34	64.91	22.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.8	58.0	58.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	37.61	7.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

4 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は出資 金 (千ウオン)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(非連結子会社) アグロ カネショウ コリア 株	韓国ソウル市	200,000	農業薬品、工業薬品、 肥料、包装資材及び農 業用機械の製造、売 買、輸出入及び仲介業 務	100.0	役員の兼任 2名

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社1社及び非連結子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で復興需要等を背景とした景気回復がみられるものの、雇用情勢は依然として厳しく、さらに欧州債務危機をはじめとする景気の不透明感から低価格志向の消費が続いております。

国内農業業界におきましては、東京電力(株)福島第一原発事故に起因する放射能汚染等による農地の耕作放棄の増加、放射性セシウム検出による農作物の価格下落、慢性的な生産者の高齢化・後継者不足など農業をとりまく環境は依然好転しない中、農薬の需要も減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の土壌処理剤「ネマキック粒剤」、「バスアミド微粒剤」を中心に、現地での普及展示活動を継続展開してまいりました。

また、当四半期も当社グループの製造及び販売計画に重大な狂いを生じさせ、主力の福島工場が閉鎖に追い込まれた直接の原因となる原発事故を引き起こした東京電力(株)が未だに当社グループの営業逸失利益、福島工場の損害に対して誠意のある対応を見せず賠償にも応じないため、損害賠償請求を引き続き行っていく所存であります。

当社グループは、果樹、野菜、花卉など園芸農家を中心に技術普及を重視した農家直結の営業方針を堅持し、農家、会員店・JA・販売店と当社グループを密に連携する「トライアングル作戦」を展開し、強力に需要の開拓と販売促進に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は96億2千9百万円（前年同四半期比7億1千2百万円の増加、前年同四半期比8.0%増）、営業利益は13億3千9百万円（前年同四半期比3億5千3百万円の増加、前年同四半期比35.8%増）、経常利益は13億3千万円（前年同四半期比3億6千7百万円の増加、前年同四半期比38.2%増）、四半期純利益は7億8千9百万円（前年同四半期比7億7千3百万円の増加、前年同四半期比4,770.7%増）となりました。

品目別売上高については次のとおりであります。

(イ) 害虫防除剤

害虫防除剤「ファイブスター水和剤」は前年同四半期を下回りましたが、ダニ剤の「カネマイトフロアブル」、土壌処理剤の「ネマキック粒剤」が伸張しました。この結果、売上高は22億7千9百万円（前年同四半期比5億4千9百万円の増加、前年同四半期比31.8%増）となりました。

(ロ) 病害防除剤

土壌処理剤の「バスアミド微粒剤」、センチュウ剤の「D-D」は流通在庫等の影響で前年同四半期を下回りました。その他病害防除剤はほぼ前年同四半期並みに推移いたしました。この結果、売上高は38億5千8百万円（前年同四半期比3億6百万円の減少、前年同四半期比7.4%減）となりました。

(ハ) 除草剤等

展着剤は、本年から「アイヤーエース」が上市され、売上伸張いたしました。水田除草剤「アークエース粒剤」並びに、「モゲトン粒剤」が春先の天候不順、流通在庫の影響により前年同四半期を下回りました。「カソロン粒剤2.5、6.7」は前年同四半期並みに推移しました。この結果、売上高は14億5千3百万円（前年同四半期比2億2千7百万円の減少、前年同四半期比13.5%減）となりました。

(ニ) 輸出・その他

輸出では、南米、アフリカ・中近東向けの「カネマイトフロアブル」、韓国、ヨーロッパ向けの「ACN原体・バルク」が前年同四半期を大きく上回りました。この結果、売上高は20億3千8百万円（前年同四半期比6億9千6百万円の増加、前年同四半期比51.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は178億5千8百万円（前連結会計年度比13億1千1百万円の増加、前連結会計年度比7.9%増）となりました。これは主に債権の回収等により現金及び預金が3億5千4百万円、売上増加による売上債権が10億9千8百万円増加したことによるものであります。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は58億3千3百万円（前連結会計年度比5億2千万円の増加、前連結会計年度比9.8%増）となりました。これは主に仕入増加に伴い仕入債務が1億2千万円、未払法人税等が4億円増加したことによるものであります。純資産は120億2千5百万円となりました。その結果、自己資本比率は58.0%、1株当たり純資産額は845円39銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129,664千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,404,862	13,404,862	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	13,404,862	13,404,862	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		13,404,862		1,809,177		1,805,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,162,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,238,100	122,381	-
単元未満株式	普通株式 4,762	-	-
発行済株式総数	13,404,862	-	-
総株主の議決権	-	122,381	-

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂 4丁目2番19号	1,162,000	-	1,162,000	8.67
計	-	1,162,000	-	1,162,000	8.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）」に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,031,799	7,386,216
受取手形及び売掛金	1 3,356,613	1 4,455,611
商品及び製品	1,595,900	1,413,629
仕掛品	167,963	183,076
原材料及び貯蔵品	626,680	797,656
繰延税金資産	167,315	191,457
その他	193,523	328,178
流動資産合計	13,139,797	14,755,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,110,142	1,093,285
機械装置及び運搬具（純額）	33,321	30,463
土地	477,478	658,588
その他（純額）	54,938	54,205
有形固定資産合計	1,675,880	1,836,543
無形固定資産		
のれん	1,311,447	815,839
その他	8,891	22,360
無形固定資産合計	1,320,338	838,200
投資その他の資産		
投資有価証券	91,156	109,330
繰延税金資産	140,955	139,208
その他	206,473	206,575
貸倒引当金	26,800	26,800
投資その他の資産合計	411,784	428,315
固定資産合計	3,408,004	3,103,059
資産合計	16,547,801	17,858,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,273,154	1,393,604
1年内返済予定の長期借入金	286,800	362,400
未払法人税等	-	400,271
その他	832,657	804,517
流動負債合計	2,392,612	2,960,793
固定負債		
長期借入金	1,283,000	1,192,300
退職給付引当金	414,204	430,924
役員退職慰労引当金	412,039	425,792

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
その他	810,785	823,202
固定負債合計	2,920,028	2,872,219
負債合計	5,312,640	5,833,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,805,164	1,810,804
利益剰余金	7,286,558	7,955,396
自己株式	511,132	459,725
株主資本合計	10,389,767	11,115,654
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	18,900	21,448
繰延ヘッジ損益	22,973	19,102
為替換算調整勘定	750,775	768,025
その他の包括利益累計額合計	754,848	765,679
少数株主持分	1,600,241	1,675,898
純資産合計	11,235,160	12,025,872
負債純資産合計	16,547,801	17,858,885

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,917,796	9,629,899
売上原価	5,101,784	5,470,240
売上総利益	3,816,012	4,159,658
販売費及び一般管理費	2,829,528	2,819,801
営業利益	986,483	1,339,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,386	14,993
受取地代家賃	2,858	11,559
その他	16,088	6,517
営業外収益合計	27,333	33,071
営業外費用		
支払利息	29,673	25,784
為替差損	20,574	6,606
減価償却費	-	2,168
その他	722	7,905
営業外費用合計	50,970	42,465
経常利益	962,846	1,330,462
特別利益		
固定資産売却益	-	9
特別利益合計	-	9
特別損失		
固定資産売却損	-	28,228
固定資産除却損	104	568
減損損失	¹ 831,717	-
子会社清算損	2,048	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,740	-
災害による損失	² 65,457	-
特別損失合計	912,067	28,796
税金等調整前四半期純利益	50,778	1,301,676
法人税、住民税及び事業税	40,209	404,254
法人税等調整額	88,794	25,912
法人税等合計	48,584	378,341
少数株主損益調整前四半期純利益	99,363	923,334
少数株主利益	83,144	133,366
四半期純利益	16,218	789,967

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	99,363	923,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,465	2,548
繰延ヘッジ損益	4,301	3,870
為替換算調整勘定	196,112	28,750
その他の包括利益合計	199,276	22,331
四半期包括利益	99,912	901,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,612	779,136
少数株主に係る四半期包括利益	4,700	121,866

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年9月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	186,690千円	340,593千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失の内訳は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	減損損失 (千円)	
場所	用途	種類
当社 福島工場 (福島県双葉郡大熊町)	遊休資産	建物及び構築物
	遊休資産	土地
	760,933千円	70,784千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当第3四半期連結累計期間において、当社福島工場は、3月11日に発生した東日本大震災に端を発した東京電力福島第1原子力発電所の事故による避難指示地域にあり立入りが出来なくなっていますが、この状況は長期化の様相を呈していることから、福島工場の再開を断念し福島工場に代わる新工場の建設を平成23年11月7日開催の取締役会で決議したことから、建物及び構築物、土地は回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他の用途に転用が困難と考えられるため零としております。

2 災害による損失の内訳は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
東日本大震災による損失であり、内訳は次のとおりであります。	
たな卸資産評価損	5,633千円
人件費	5,645千円
減価償却費	48,429千円
その他	5,748千円

3 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期および第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
減価償却費	101,533千円	75,251千円
のれんの償却額	553,629千円	496,861千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	121,129	20.00	平成22年12月31日	平成23年4月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	121,128	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円34銭	64円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	16,218	789,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	16,218	789,967
普通株式の期中平均株式数(株)	12,112,889	12,169,271
普通株式増加数(株)	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

アグロ カネショウ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアグロカネショウ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アグロカネショウ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。